

6 厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費

2023年の全国の個人消費は、5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、経済社会活動の正常化が進んだことにより、サービス消費を中心に回復が続いた。その一方で、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、実質賃金は前年比マイナスが続いた。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は2年連続で前年を上回ったものの、実質賃金は4年連続で前年を下回る等、所得面では厳しい状況は続いており、また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、消費支出、非消費支出及び可処分所得はいずれも前年を下回った。

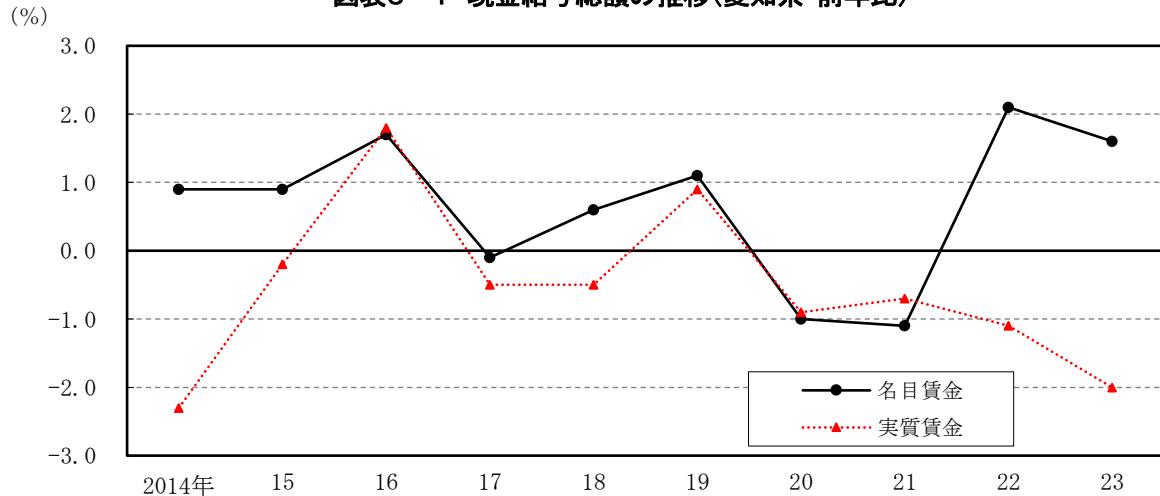
一方、百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は3年連続で上回ったが、スーパーは2年ぶりに前年を下回り、合計額は3年連続で前年を上回った。なお、乗用車販売台数については、6年ぶりに前年を上回った。

また、旅行業取扱額について、海外旅行はコロナ禍後、着実に回復しているが依然として厳しい状況となった。一方、国内旅行は、持ち直しの動きが続いた。

（名目賃金は前年を上回り、実質賃金は前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2023年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は354,256円で、前年比で1.6%の増加となり、2年連続で前年を上回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同2.0%の減少と4年連続で前年を下回ったことから、名目賃金は前年を上回ったものの実質賃金は前年を下回る結果となった（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移（愛知県・前年比）



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（2年ぶりに減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2023年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.5%減の608,182円で2年ぶりに減少し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同2.8%減の113,514円と7年ぶりに減少した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同1.2%減の494,668円となり、2年ぶりに減少した。

名古屋市では、実収入は前年比10.6%減の571,793円となり2年ぶりに減少し、非消費支出も同15.1%減の114,806円となり、2年ぶりに減少した。この結果、可処分所得は同9.4%減の456,987円となり、2年ぶりに減少した。

一方、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比0.6%減の318,755円と3年ぶりに減少し、名古屋市では、同9.9%減の317,434円と2年ぶりに減少した（図表6-2）。

**図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)**

（円）

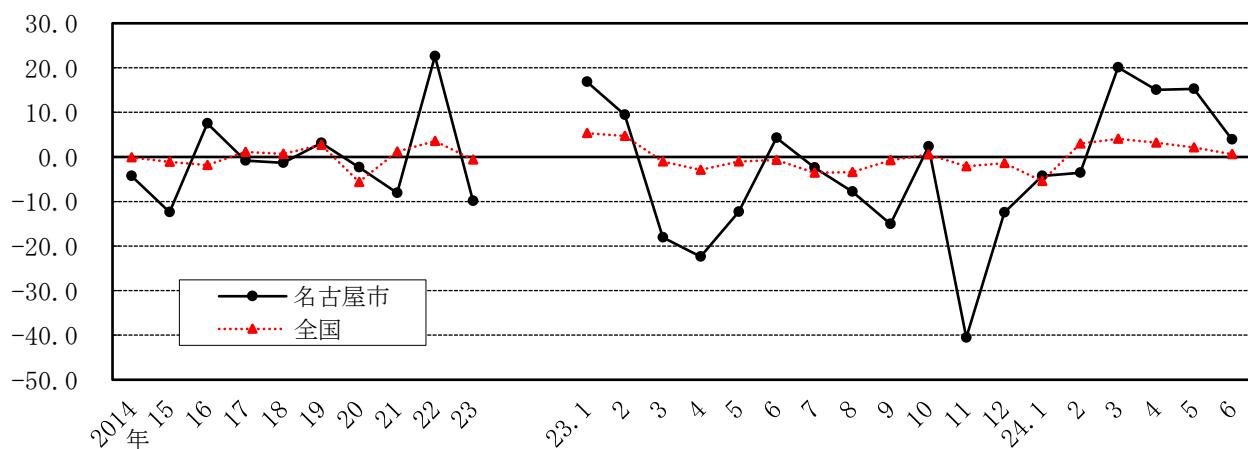
		2019年	20年	21年	22年	23年	前年比(%) (22/23)
全 国	実収入	586,149	609,535	605,316	617,654	608,182	△ 1.5
	消費支出	323,853	305,811	309,469	320,627	318,755	△ 0.6
	非消費支出	109,504	110,896	112,634	116,740	113,514	△ 2.8
	可処分所得	476,645	498,639	492,681	500,914	494,668	△ 1.2
名 古 屋 市	実収入	546,611	619,880	573,548	639,823	571,793	△ 10.6
	消費支出	320,191	312,857	287,377	352,413	317,434	△ 9.9
	非消費支出	103,527	116,111	114,879	135,229	114,806	△ 15.1
	可処分所得	443,084	503,769	458,669	504,594	456,987	△ 9.4

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出の推移をみると、2022年は3年ぶりに増加していたが、23年は前年比9.9%減と大きく減少した。

23年1月以降の月別の推移をみると、1月、2月は前年を上回る状況であったが、3月以降は前年を下回る動きが1年間続いた。しかし、その後の24年3月から20.1%増と前年を上回る動きとなった（図表6-3）。

**図表6-3 消費支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)**

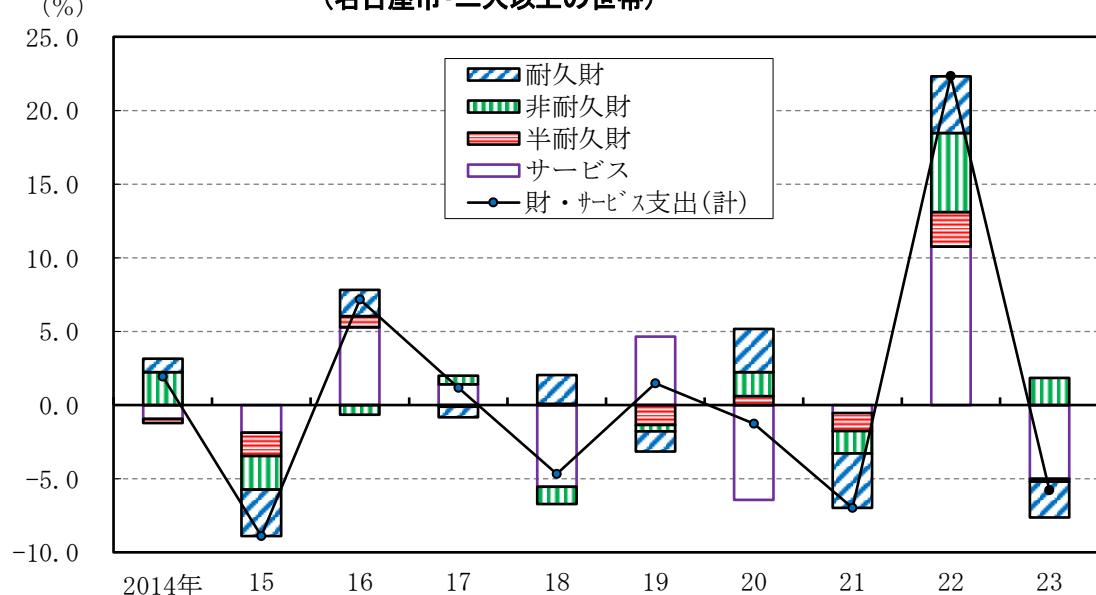


資料:総務省統計局「家計調査」

(財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市（二人以上の世帯）における財・サービス支出の動きをみると、2023年は財・サービス支出の合計金額が前年比5.8%減と、2年ぶりに減少となった。これを区分別にみると、23年は、非耐久財（前年比4.6%増）が増加したが、耐久財（同29.2%減）、半耐久財（同2.2%減）及びサービス（同11.6%減）がいずれも減少し、財・サービス支出全体の減少に寄与した（図表6-4）。

**図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)**

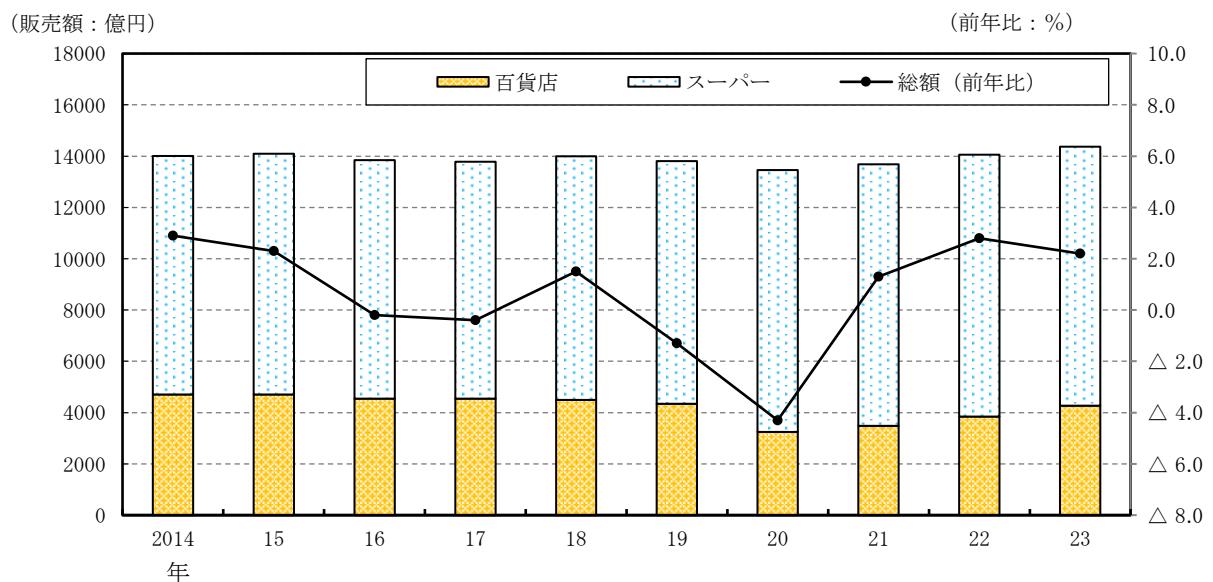


資料:総務省統計局「家計調査」

(百貨店は2年連続で増加、スーパーは2年ぶりに減少)

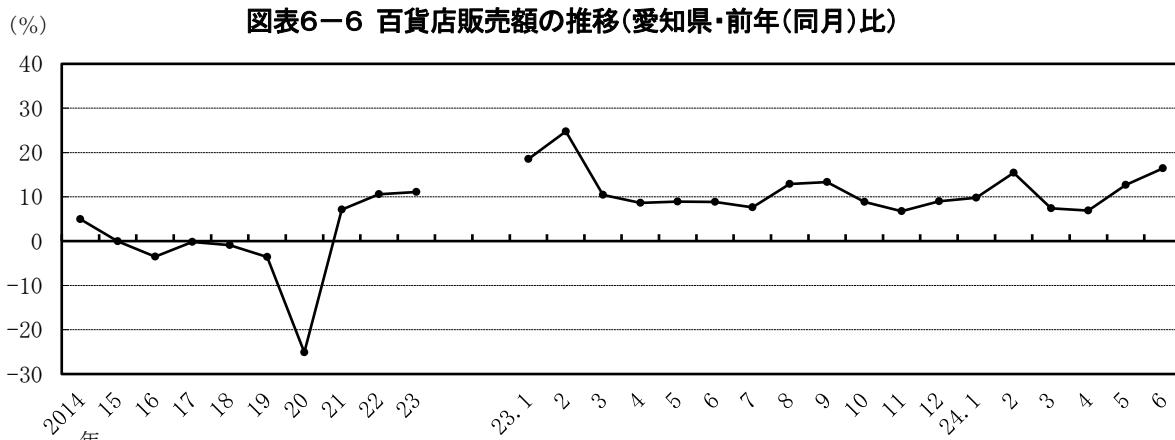
商業動態統計調査の結果から、2023年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店は前年比11.1%増（42,609百万円増）と3年連続で増加し、スーパーは同1.2%減（12,068百万円減）と2年ぶりに減少したことから、全体では同2.2%増（30,541百万円増）と3年連続で増加となった（図表6-5）。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県)



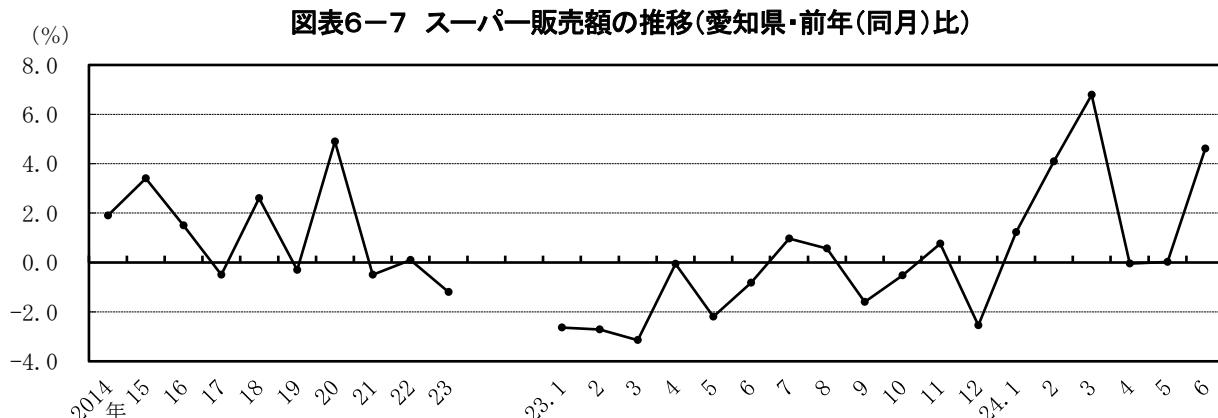
注)総額(前年比)については、調査対象事業所等の見直しに伴うリンク係数処理を行っているため、販売額と連動しない。
資料:経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店販売額の月別の推移をみてみると、23年以降は、いずれの月も前年同月と比べ増加しており、増加傾向となった（図表6-6）。



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

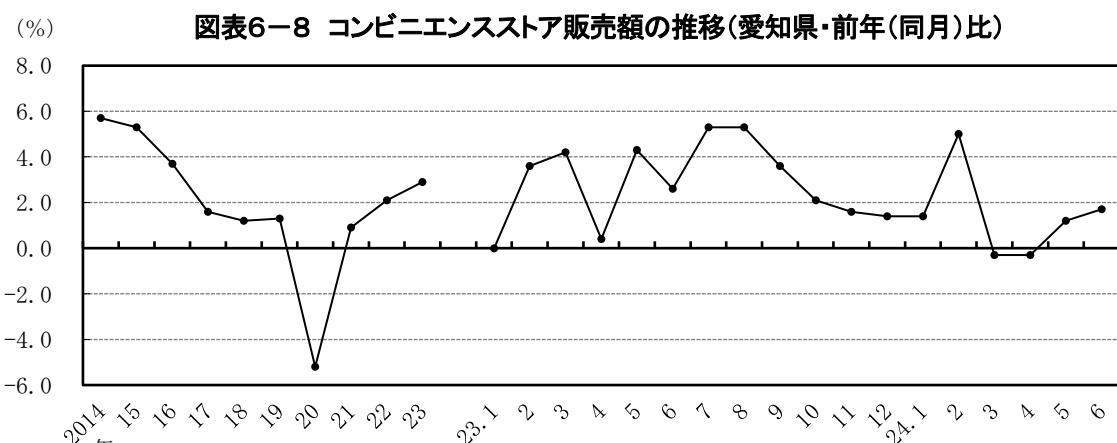
スーパー販売額の月別の推移をみてみると、23年は、前年同月を下回る動きとなったが、24年に入ると、前年同月を上回る動きとなった（図表6-7）。



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

（増加傾向が続くコンビニエンスストア販売額）

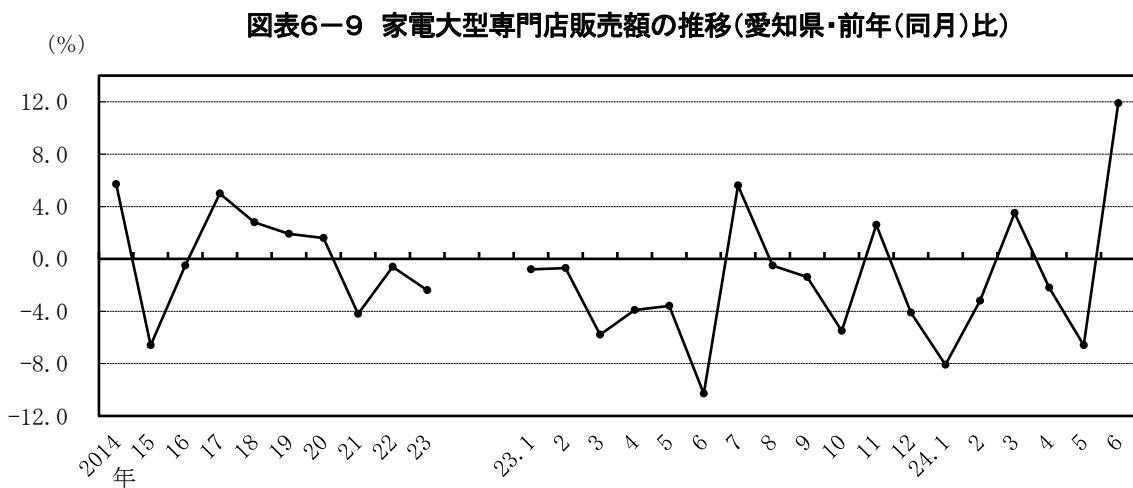
2023年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比2.9%増と3年連続で増加した。23年の月別の推移をみると、すべての月で前年を上回った。24年に入ると3月、4月は前年同月を下回ったものの、それ以外のすべての月で前年を上回った（図表6-8）。



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

(家電大型専門店販売額の推移)

家電大型専門店の2023年の販売額は、前年比2.4%の減と3年連続で減少となった。23年以降の月別の推移をみると、23年は7月、11月を除いて、前年同月を下回っていたが、24年以降は前年同月を上回ったり下回ったりする状況が続いた(図表6-9)。

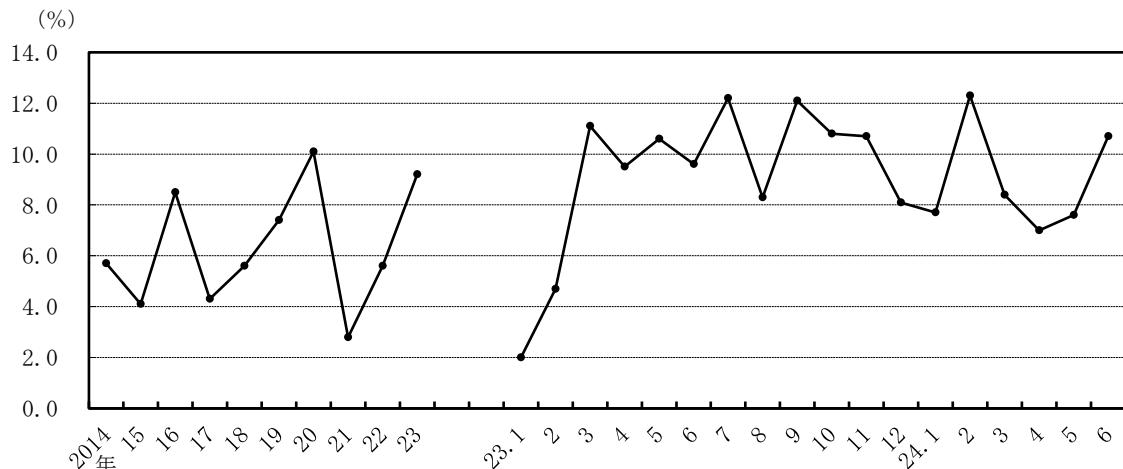


資料:経済産業省「商業動態統計調査」

(ドラッグストア販売額の推移)

2023年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比9.2%の増と14年連続で増加となった。23年以降の月別の推移をみると、いずれの月も前年同月と比べ増加しており、堅調な動きとなった(図表6-10)。

図表6-10 ドラッグストア販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



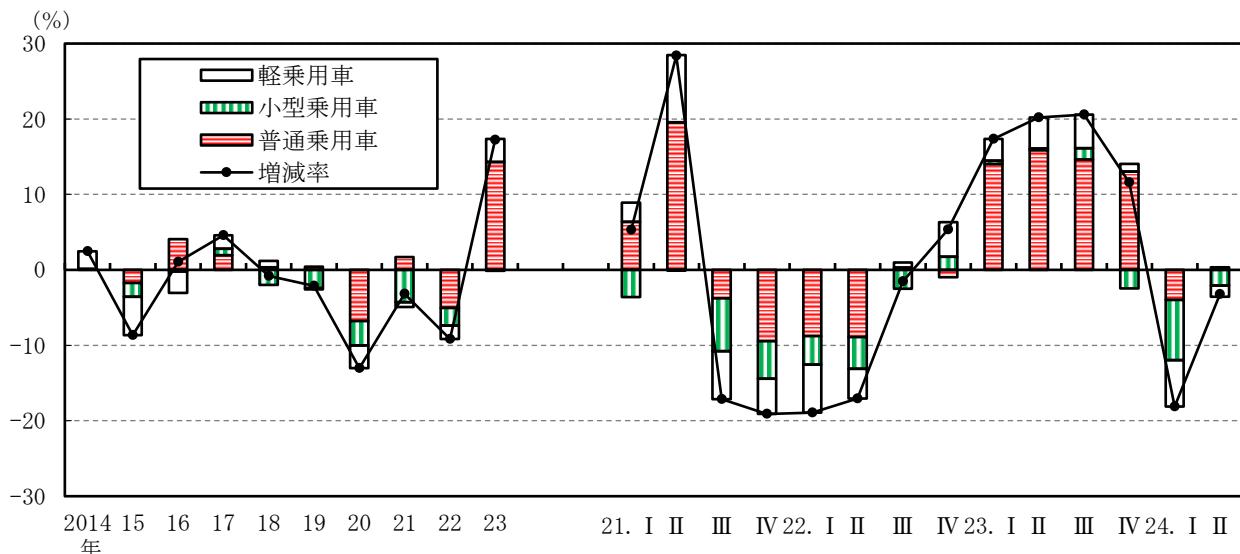
資料:経済産業省「商業動態統計調査」

(6年ぶりに増加した乗用車販売)

2023年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比17.2%増と6年ぶりに増加した。小型乗用車は同0.1%減と6年連続で減少したが、普通乗用車は同14.3%増と2年ぶりに、軽乗用車も同3.0%増と5年ぶりにそれぞれ増加した。

21年以降の動きを四半期別でみると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、前年同期の落ち込みの反動もあり、21年4-6月には同28.4%増となるまで増加した。しかし、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う東南アジアからの部品調達の滞り等が影響し、7-9月以降は厳しい状況がしばらく続いた。23年に入ると、コロナ禍の収束と半導体不足の緩和に伴い生産と販売が回復したため、その後は増加傾向となったが、12月下旬に一部メーカーにおいて、国の認証取得の不正問題に伴う全面的な生産・出荷停止が生じたことによって、減少傾向に転じた(図表6-11)。

図表6-11 乗用車販売の増減率及び車種別増減寄与度の推移(愛知県・前年(同期)比)

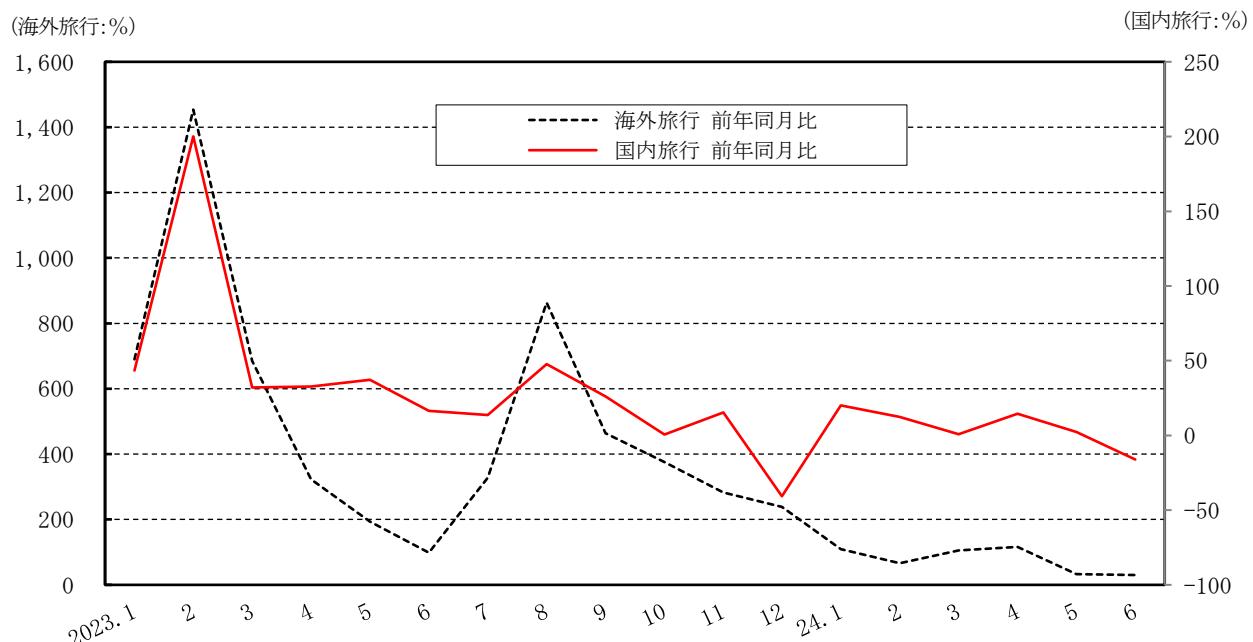


資料:国土交通省中部運輸局愛知運輸支局「新車登録台数」
一般社団法人全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

(厳しい状況が続く海外旅行、持ち直しの動きが続いた国内旅行)

中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における主要旅行代理店の旅行業取扱額対前年増減率の2023年以降の月別の推移をみると、海外旅行は、コロナ禍後、着実に回復しており、前年との比較で一時的に増加率が拡大する局面はあったものの、依然として厳しい状況となった。一方、国内旅行については、全国旅行支援が2022年秋以降の押し上げ要因となっていたが、2023年のゴールデンウイークに一時停止されたことから一旦減少したが、その後、各都道府県で支援策が終了に向かう中にあっても、持ち直しの動きが続いた（図表6-12）。

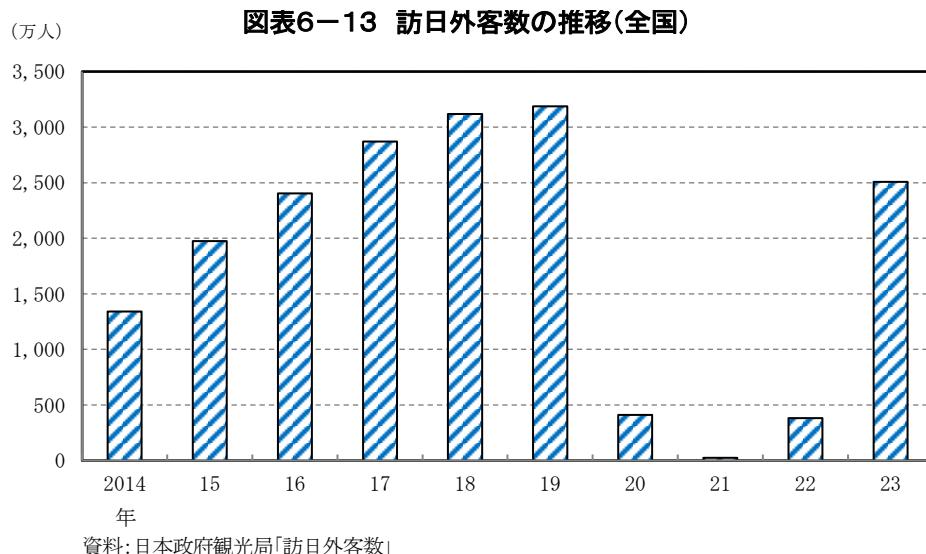
図表6-12 旅行業取扱額対前年増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)



資料:国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

(訪日外国人観光客数の推移)

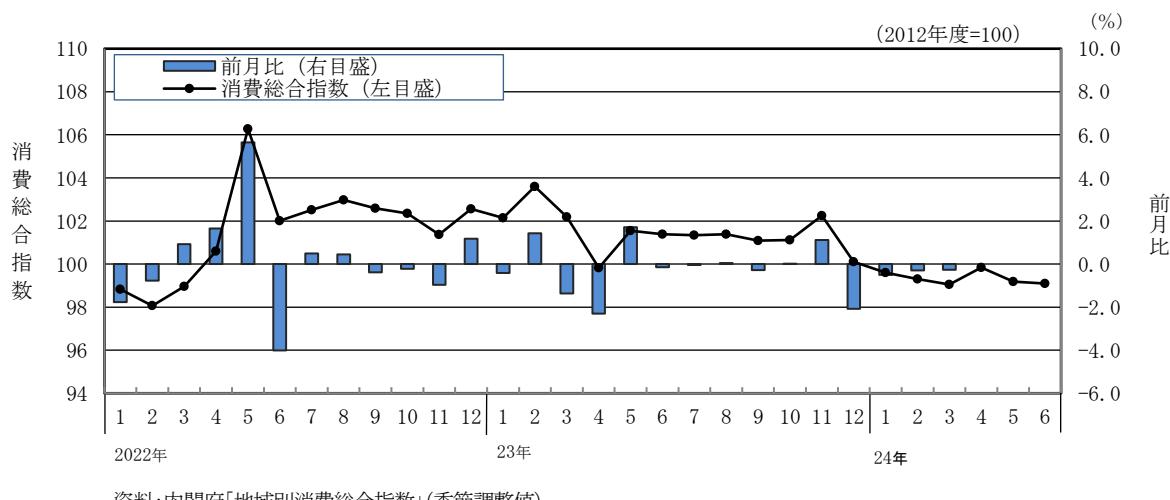
全国の訪日外客数は年々増加が続いていたが、2020年から2022年までの訪日外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、年間を通じて大きく減少した。しかし、22年6月の外国人観光客の受入再開、同年10月の水際措置の大幅緩和等により徐々に回復し始め、23年に入ってからは東アジアを中心に大きく増加し、同年10月に19年同月を超える年間では2,507万人(19年比21.4%減)となった(図表6-13)。



(上昇傾向が続いた地域別消費総合指数)

内閣府の地域別消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2023年以降では、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中で、上昇傾向となった(図表6-14)。

図表6-14 地域別消費総合指数の推移(愛知県)



7 回復基調に落ち着きが見られた雇用情勢

2023年の雇用情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、経済社会活動が活発化する中で、求人が底堅く推移し、改善の動きが見られた。求人の回復基調に落ち着きが見られたものの、女性や高齢者を中心に労働参加が着実に進展することに加え、より良い条件を求める転職も活発になった。

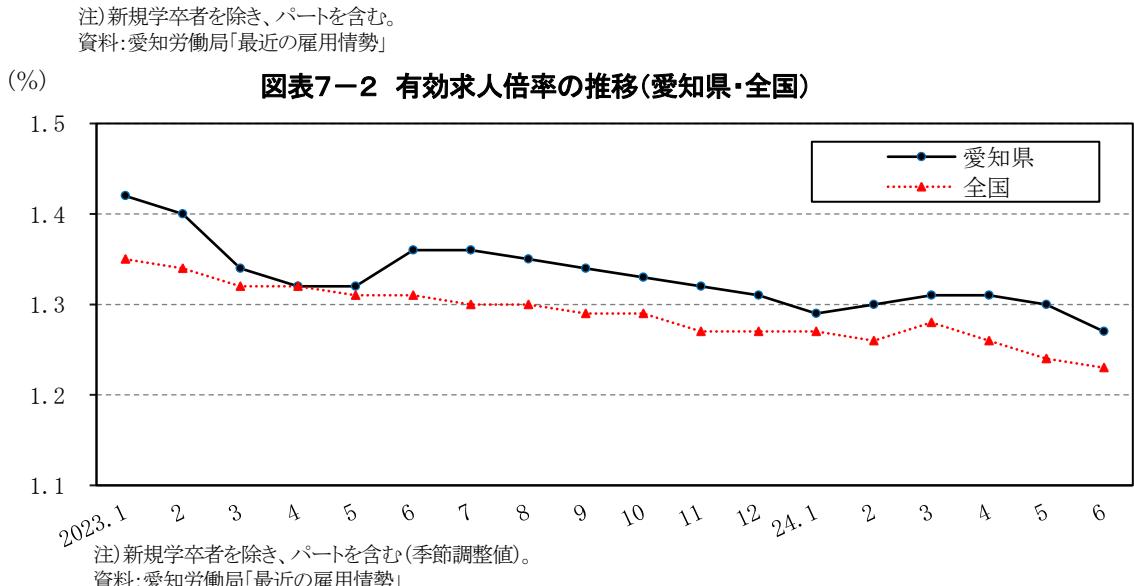
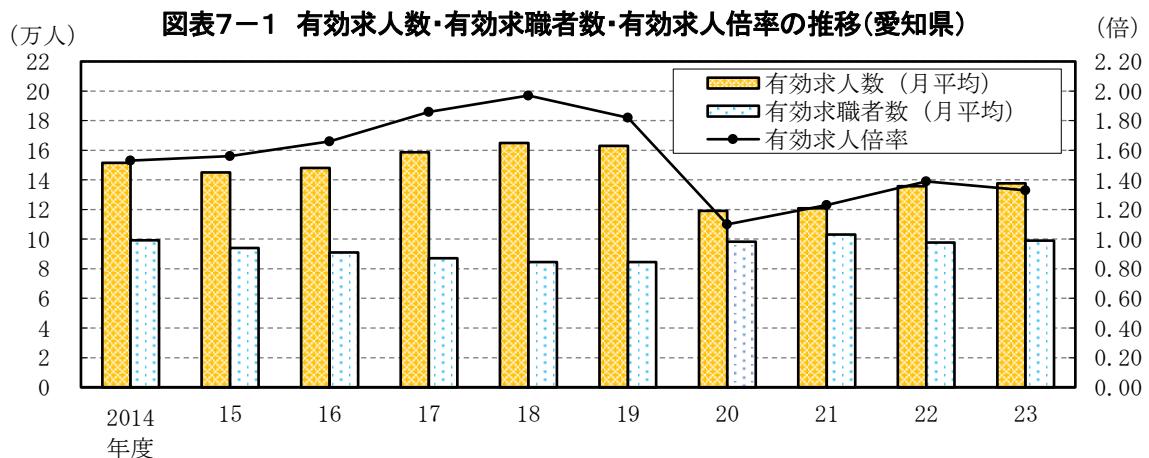
本県でも、雇用保険受給資格決定件数は2年連続で増加し、有効求人倍率は若干低下したものの、完全失業率は前年と同率となる等、雇用情勢は、求人に改善の動きが見られた前年度と比較すると、回復基調に落ち着きが見られた。

(回復基調に落ち着きが見られた有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）で見ると、2023年度は1.33倍であった。23年度の有効求人倍率を月毎に見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動がさらに正常化に向かう中、改善の動きが見られた前年度と比較すると、回復基調に落ち着きが見られた。愛知県を全国と比べてみると、愛知県はすべての月で全国を上回った。

23年度の本県の有効求人倍率を職業別に見ると、保安（8.20倍）、建設・採掘（7.53倍）及びサービス（3.49倍）等の高倍率の職業がある一方で、事務（0.47倍）等の1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチが解消されていない状況であった。

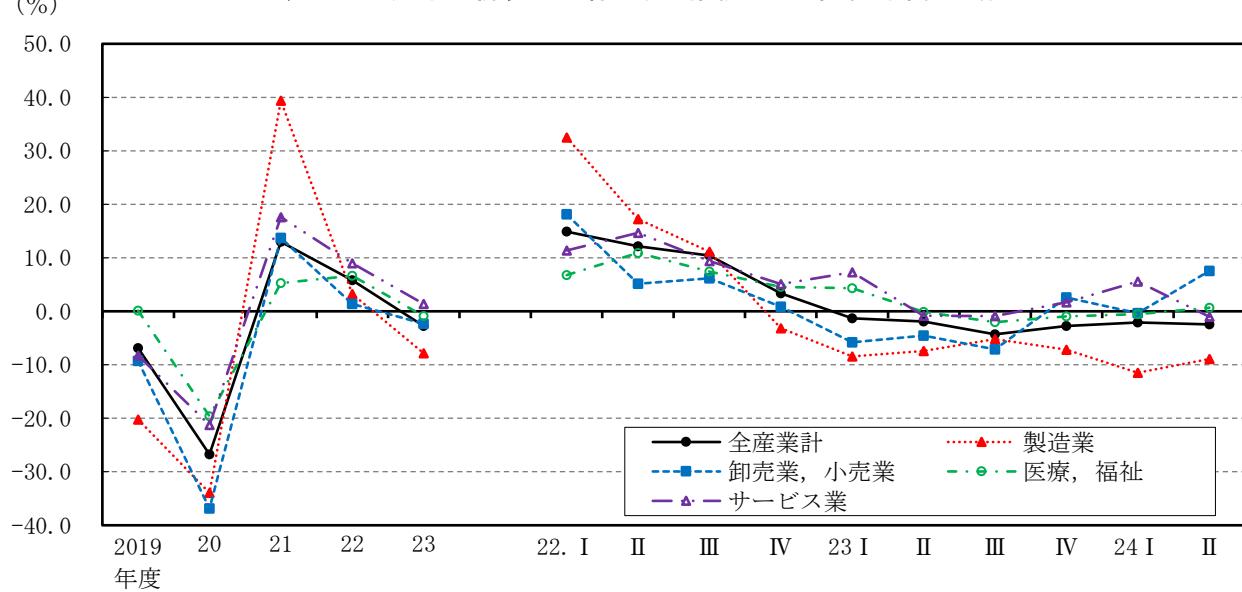
求人数・求職者数を見ると、23年度の月間有効求職者数は前年度比1.3%増の98,921人となる一方、月間有効求人数は同3.0%減の131,775人となり、若干の減少に転じた（図表7-1、7-2）。



(新規求人は3年ぶりに減少)

本県の新規求人の動きを全産業でみると、2023年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比2.8%減と3年ぶりに減少した。22年以降の動きを四半期別にみると、増加傾向が続いていたが、23年1-3月期は同1.3%減と再び減少に転じ、その後も減少傾向が続いた(図表7-3)。

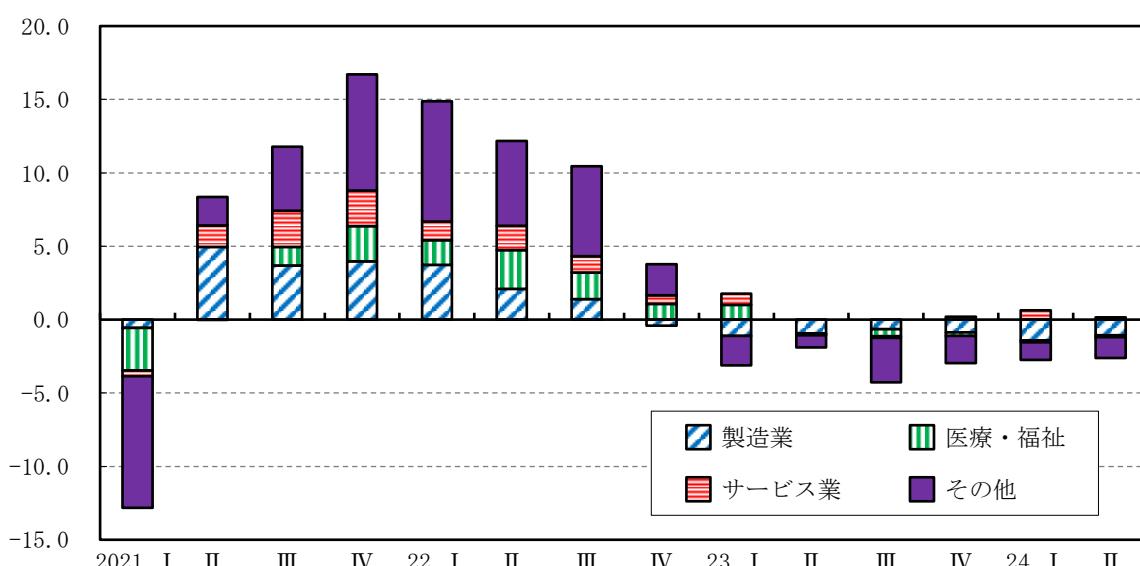
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移(愛知県・前年度(同期)比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の対前年同期比増減に対する寄与度を主な産業別にみると、製造業は、21年4-6月期にプラスに転じ、その後は22年7-9月期までプラス寄与が続いたが、22年10-12月期になるとマイナスに転じ、以降はマイナス寄与となった。医療・福祉は、23年4-6月期からマイナス寄与であったが、24年4-6月期にプラス寄与に転じた。サービス業については、23年1-3月期までプラス寄与の状況が続いたが、23年4-6月期にマイナスに転じ、23年10-12月期になると再びプラスに転じ、24年4-6月期はマイナス寄与となった(図表7-4)。

図表7-4 新規求人の産業別寄与度(前年同期比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

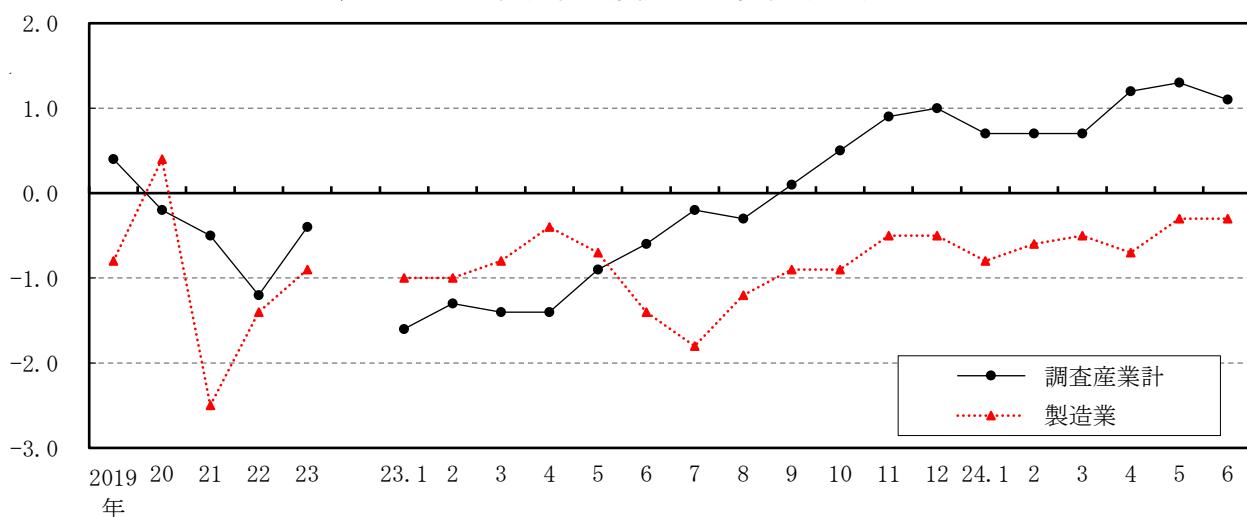
(4年連続で減少した常用雇用者)

2023年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,163,811人となり、常用雇用指数98.3（2020年平均=100）は、前年比0.4減と4年連続で減少した。主力産業の製造業においても、同0.9%減と4年連続で減少した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が777,822人（全常用労働者数の24.6%）、次いで卸売業・小売業が547,879人（同17.3%）、医療・福祉が393,997人（同12.5%）であり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めた。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が282,233人（製造業に従事する常用労働者数の36.3%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が62,147人（同8.0%）、生産用機械器具製造業が61,429人（同7.9%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めた。

図表7-5 常用労働者の推移（愛知県・前年（同月）比）

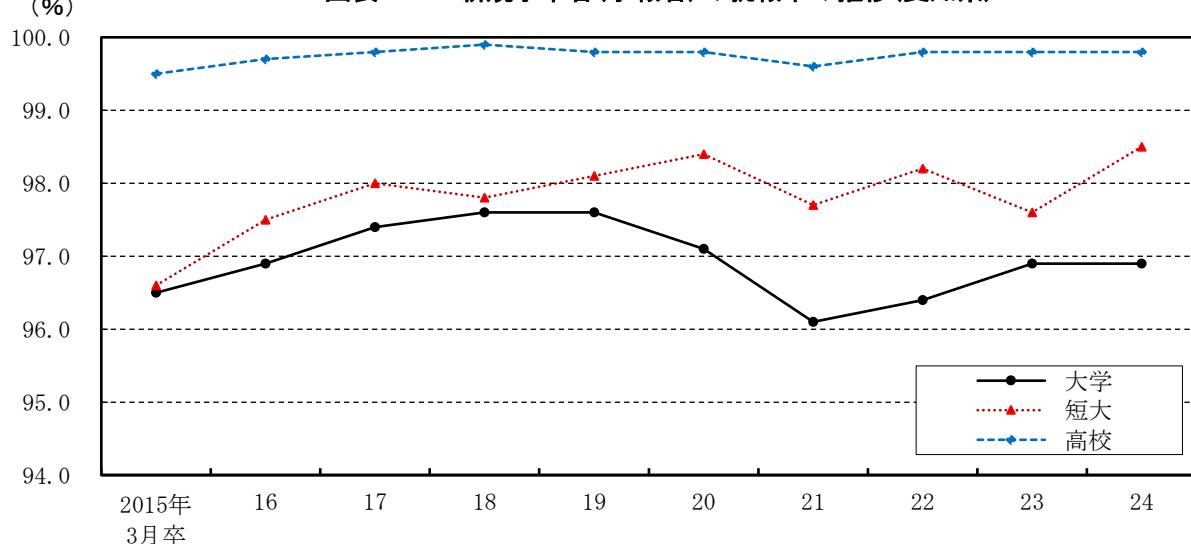


資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（高水準が続く新規学卒者の就職（内定）率）

本県の新規学卒者の就職状況をみると、2024年3月卒業者の就職（内定）率は、短大卒は98.5%と前年に比べ0.5ポイント上昇し、大学卒は96.9%、高校卒は99.8%と前年と同水準となる等、いずれも高い水準を維持した（図表7-6）。

図表7-6 新規学卒者（求職者）の就職率の推移（愛知県）

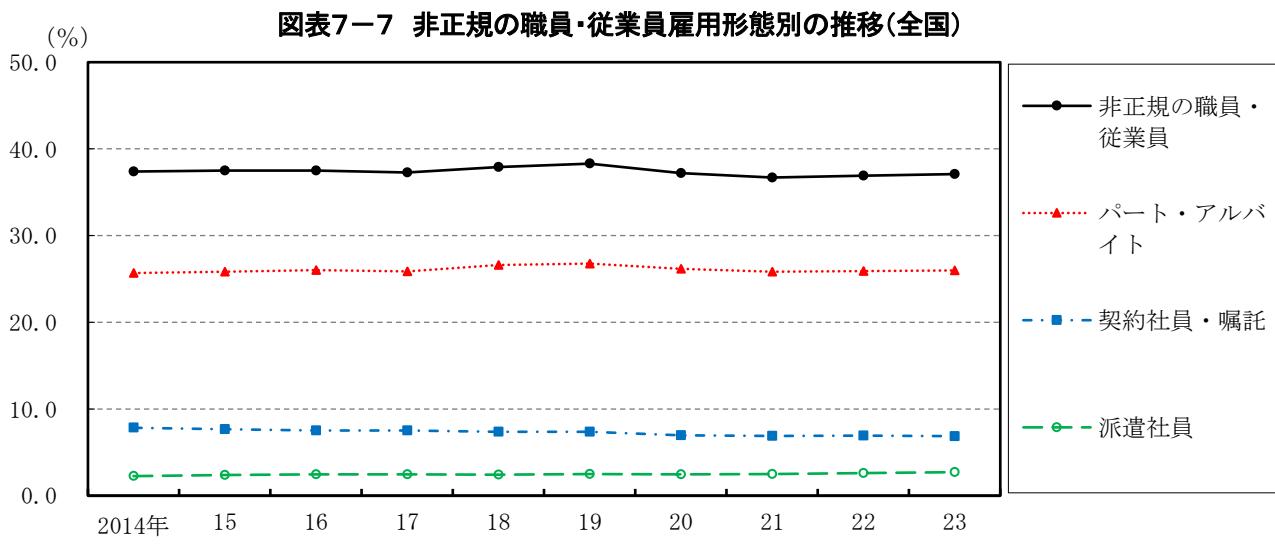


資料:愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県就業促進課「大学等卒業者就職状況調査」

(わずかに上昇した非正規の職員・従業員割合)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等さまざまな名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられている。労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2023年は37.1%と前年比で0.2ポイント増と2年連続で上昇した。

雇用形態別にみると、23年は、パート・アルバイトは26.0%と前年比0.1ポイント上昇し、派遣社員も2.7%と同0.1ポイント上昇、契約社員・嘱託も7.0%と同0.1ポイント上昇した（図表7-7）。



資料:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(全国を下回った完全失業率)

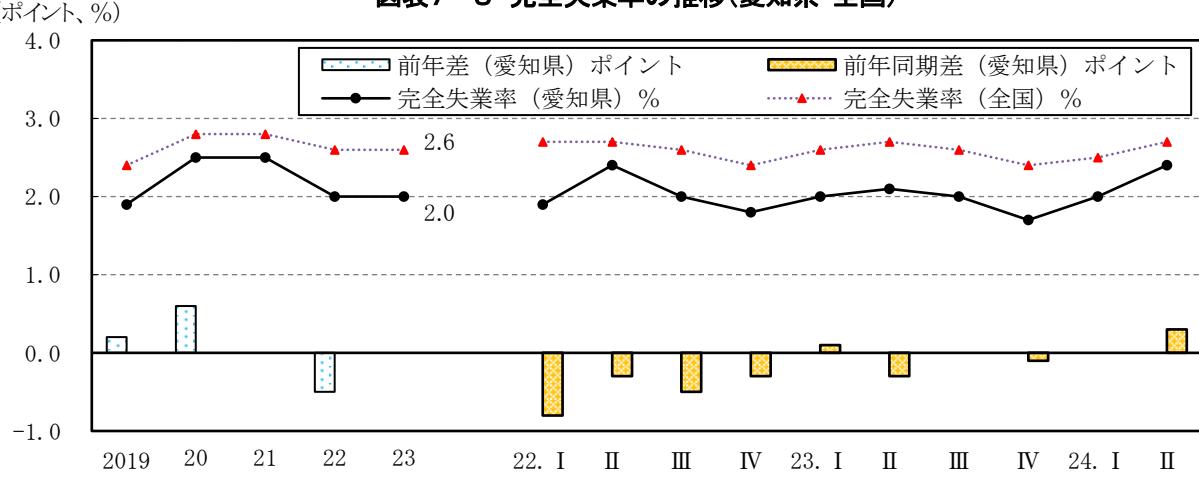
2023年の全国の完全失業率は2.6%で、前年と同率であった。男女別にみると、男性は2.8%、女性は2.3%となった。

本県の23年の完全失業率は2.0%で、前年と同率であった。男女別にみると、男性は2.1%（前年比0.1ポイント減）、女性は1.8%（前年と同率）で男性及び女性とも全国を下回った。

完全失業者数は8万4千人で、前年と比べ3千人（3.4%）減少した。男女別にみると、男性は5万1千人、女性は3万3千人で、前年に比べて、男性は3千人減少し、女性に増減は見られなかった。

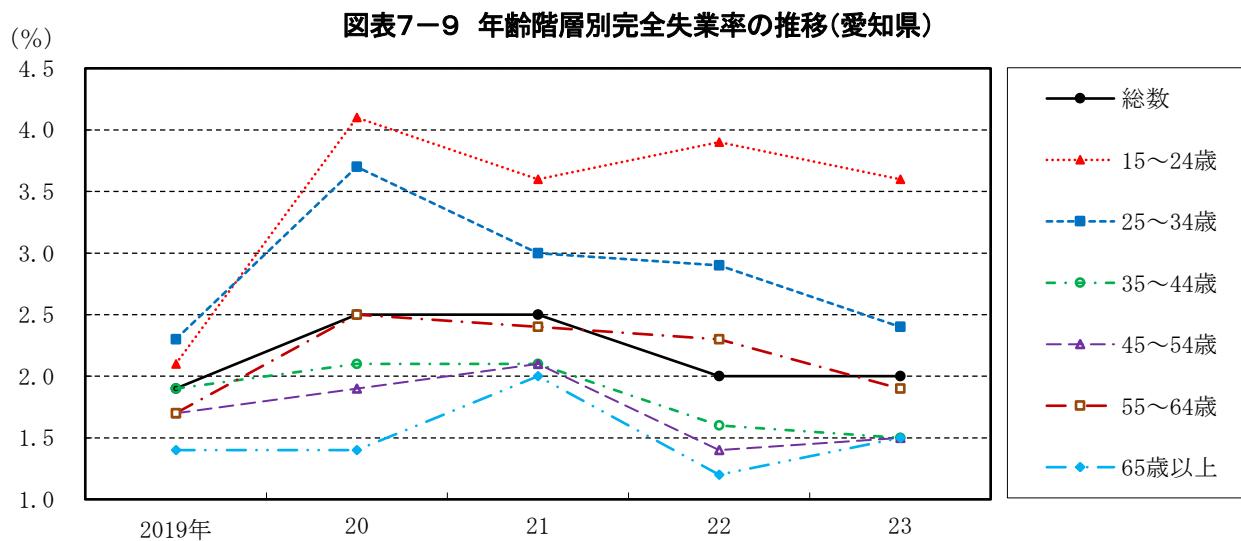
完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、22年10-12月期までは低下が続いたものの、23年1-3月期は7期ぶりに0.1ポイント上昇となり、23年4-7月期、9-12月期に低下したが、24年1-3月期にはプラスに転じた（図表7-8）。

図表7-8 完全失業率の推移(愛知県・全国)



資料:愛知県統計課「労働力調査」

また、23年の完全失業率を年齢別にみると、15～24歳が0.3ポイント、25～34歳では0.5ポイント、35～44歳が0.1ポイント、55～64歳では0.4ポイントそれぞれ低下し、45～54歳では0.1ポイント、65歳以上では0.3ポイント上昇した（図表7-9）。

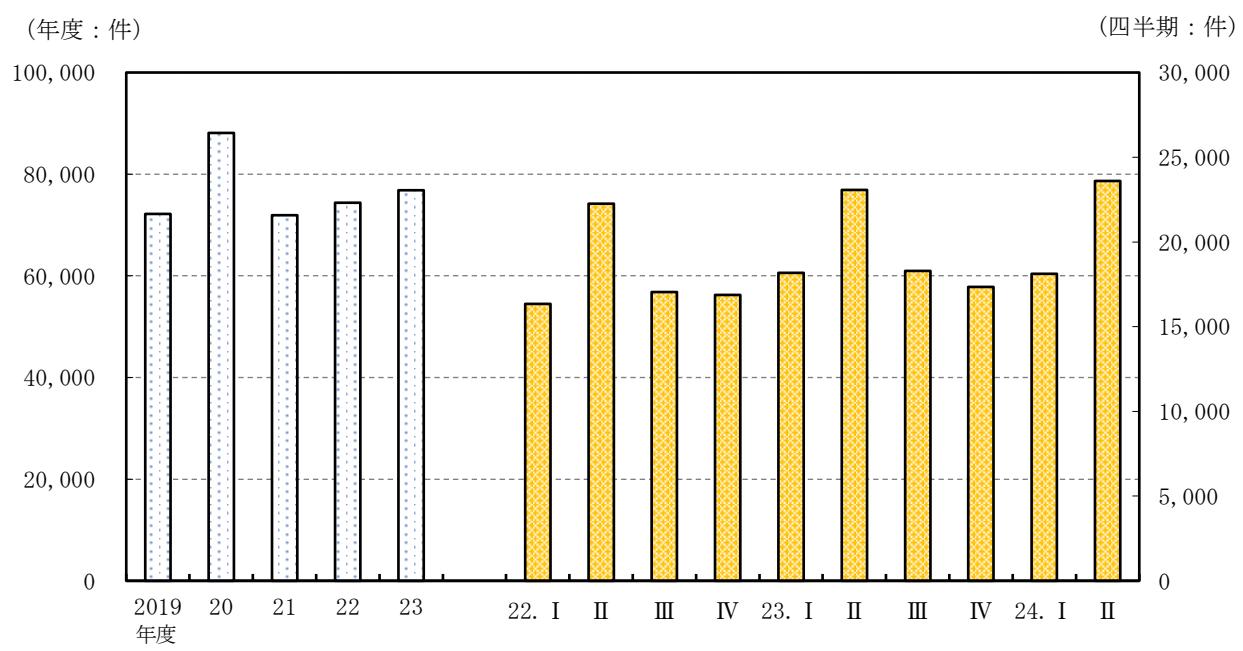


資料：愛知県統計課「労働力調査」

（増加傾向にあった雇用保険受給資格決定件数）

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2023年度（2023年4月～2024年3月）は76,812件と、前年度（2022年4月～2023年3月）の74,366件を上回り、2年連続で増加した。これを四半期別にみると、22年10-12月期までは前年同期比で減少が続いたが、1-3月期は16,879件（前年同期比7.0%増）と増加に転じ、その後しばらくは増加が続いた。24年1-3月期は18,123件（同0.3%減）と若干減少したものの、24年度4-6月期は23,600件（同2.3%増）と再び増加に転じた（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移（愛知県）



(2年ぶりに増加した総実労働時間)

2023年の労働時間数について、本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は138.5時間（年換算1,662時間）で、前年比0.8%増となり、2年ぶりに増加した。そのうち、所定内労働時間は126.8時間（同1,522時間）で同1.0%減、所定外労働時間は11.7時間（同140時間）で同0.4%減となった。

産業別に総実労働時間を見ると、建設業の169.7時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の81.5時間であった。

所定内労働時間を見ると、建設業の154.0時間、運輸業、郵便業の145.5時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の76.3時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の23.2時間、製造業の16.7時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の5.2時間が最も短かった（図表7-11）。

図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間（愛知県・2023年）

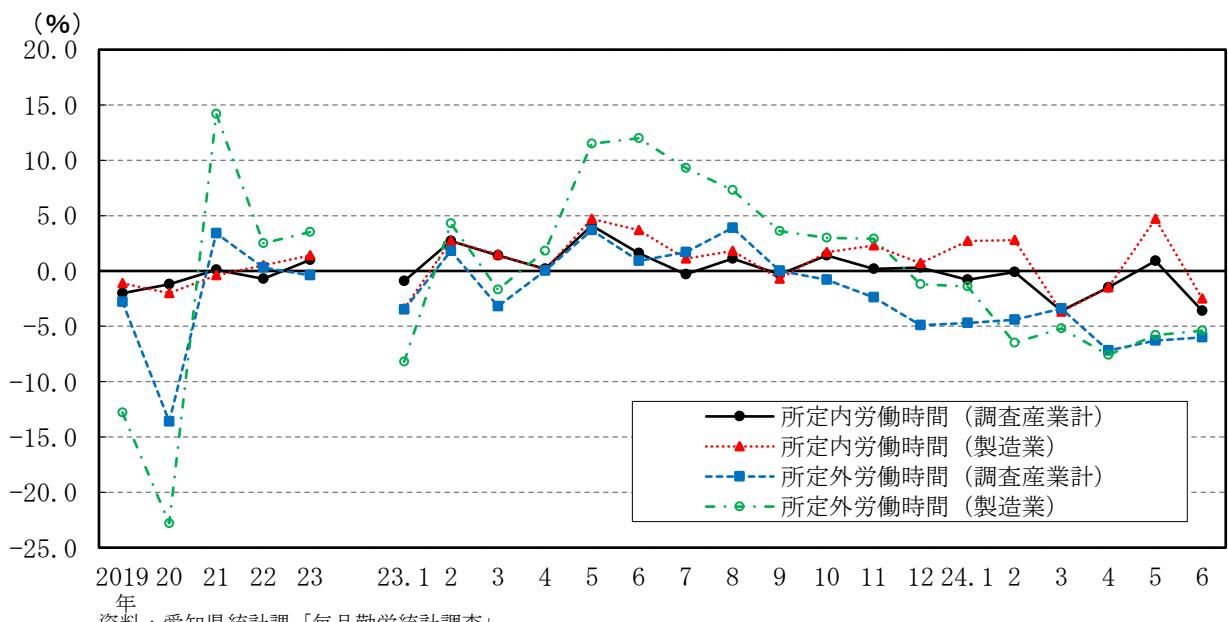
産業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	138.5	0.8	126.8	1.0	11.7	△ 0.4
建設業	169.7	3.6	154.0	3.0	15.7	10.5
製造業	160.7	1.6	144.0	1.4	16.7	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	155.2	0.7	138.7	0.6	16.5	1.0
情報通信業	157.3	△ 0.1	142.5	△ 1.0	14.8	10.4
運輸業、郵便業	168.7	△ 1.8	145.5	0.2	23.2	△ 12.2
卸売業、小売業	128.2	1.6	120.6	1.1	7.6	11.0
金融業、保険業	139.1	0.3	131.1	0.3	8.0	0.9
不動産業、物品賃貸業	135.5	3.1	128.4	2.7	7.1	10.7
学術研究、専門・技術サービス業	156.3	1.2	141.2	1.3	15.1	△ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	81.5	7.4	76.3	6.5	5.2	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	114.8	△ 8.1	108.8	△ 7.6	6.0	△ 15.6
教育、学習支援業	115.0	△ 8.9	105.1	△ 5.5	9.9	△ 34.2
医療、福祉	124.6	3.4	119.2	3.0	5.4	12.1
複合サービス事業	140.2	2.3	130.3	3.0	9.9	△ 5.1
サービス業(他に分類されないもの)	141.8	1.5	129.6	1.8	12.2	△ 0.2

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、19年は米中貿易摩擦に端を発した経済減速の影響、20年には新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で大幅に減少したが、21年に入ると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かったこと等から、3年ぶりに増加に転じ、23年も3年連続で増加となった。

23年以降の動きを月別でみると、経済社会活動の正常化に伴い、所定外労働時間も増加基調にあったが、働き方改革の取組の進展等を背景に、長期的には減少傾向で推移した（図表7-12）。

図表7-12 所定内労働時間及び所定外労働時間の推移(前年(同月)比)



（2年連続で増加した現金給与総額）

2023年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は354,256円となり、前年比1.6%増と2年連続で増加した。内訳をみると、所定内給与が262,714円、所定外給与が23,045円、特別に支払われた給与が68,497円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の582,715円を最高に、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業、建設業、製造業と続き、9産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定内給与、所定外給与及び特別に支払われた給与すべてが増加しており、現金給与総額は同2.6%の増加となった（図表7-13）。

図表7-13 現金給与総額の推移(前年(同月)比)

